



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部総務部長 (氏名) 朝見 弘志  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6411-1051

平成30年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,133	0.4	202	53.1	42	87.9	30	88.3
30年3月期第2四半期	14,192	5.5	431	31.6	352	76.7	256	118.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 47百万円 (87.3%) 30年3月期第2四半期 373百万円 (263.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	5.17	
30年3月期第2四半期	49.26	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,838	19,827	48.6
30年3月期	42,468	19,940	40.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,827百万円 30年3月期 17,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		30.00	
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金を記載し、平成30年3月期の年間配当金の合計欄は「-」と記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	2.5	800	2.7	700	0.5	500	17.8	86.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社テザックワイヤローブ  
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,912,999 株	30年3月期	5,869,886 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	702 株	30年3月期	667,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,811,022 株	30年3月期2Q	5,203,125 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次いでいる自然災害の影響に加え、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格は正の浸透にも努めてまいりましたが、公共事業関連での工事進捗遅れや、平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響、平成30年9月に発生した台風21号の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,133百万円と前年同期に比べ59百万円の減少となり、営業利益は202百万円（前年同期比228百万円減少）、経常利益は42百万円（前年同期比309百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比226百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

（P C 関連製品）公共事業関連では、工事進捗の遅れや、新設橋梁が減少傾向、P C 鋼材の使用量の少ない補修・補強分野が増加傾向という厳しい状況が続いており、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少となりました。民間事業関連では、マンション市場は堅調に推移した他、労務不足を背景に工場製造のプレキャスト製品が増加したこと、新設物件の受注等により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。P C 関連製品全体としては、公共事業関連向けの減少を民間事業関連の増加で若干補ったものの販売数量・売上金額はともに前年同期に比べ減少となりました。

#### （ばね・特殊線関連製品）

自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、一部海外向けで減少したものの、国内向けの増加により、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において海外向けの需要が減少したため、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに微減となりました。亜鉛めっき鋼線は、高単価品の販売増加により、前年同期に比べ販売数量は微減であったものの、売上金額は微増となりました。ステンレス鋼線は、自動車分野で堅調であった他、ばね用ステンレス鋼線の販売増加もあり、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加となりました。

その結果、台風被害の影響もあり、特殊鋼線関連事業全体の売上高は7,402百万円と前年同期に比べ71百万円減少となり、営業利益は138百万円と前年同期に比べ185百万円の減少となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、船舶関連の緩やかな回復や特需もあり増加傾向にあったものの、オリンピック関連需要は期待ほど需要が伸びなかった他、自然災害の影響もあり、国内向け販売は前年同期に比べ、販売数量は微減、売上金額は高単価物件の成約もあり微増となりました。海外については、港湾向けは堅調に推移したものの、エレベーター向けで、主要ユーザーの現地調達化の動きが強まったことにより、販売数量・売上金額ともに前年同期と比べ減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は5,785百万円と前年同期に比べ5百万円増加となり、営業利益は21百万円と前年同期に比べ16百万円の減少となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁分野では、点検メンテナンスが順調に推移し前年同期に比べ売上高は増加となりました。交通・環境・施設向け製品の売上高は案件数減により前年同期に比べ減少となりました。建築向け製品においては、建築ケーブルの案件増加により前年同期に比べ売上高は増加となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は912百万円と前年同期に比べ5百万円増加となり、営業利益は16百万円と前年同期に比べ27百万円の減少となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ32百万円、25百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,629百万円減少の40,838百万円となりました。これは主として電子記録債権の減少、商品及び製品の減少によるものです。

負債は、1,516百万円減少の21,011百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、社債の増加によるものです。

純資産は、112百万円減少の19,827百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2018年11月8日に公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,638	5,538
受取手形及び売掛金	5,198	4,845
電子記録債権	3,340	2,473
商品及び製品	3,925	3,482
仕掛品	3,001	3,143
原材料及び貯蔵品	1,594	1,707
その他	536	572
貸倒引当金	△57	△38
流動資産合計	23,178	21,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112	3,021
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	5,343
工具、器具及び備品（純額）	144	152
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	9	5
建設仮勘定	82	60
有形固定資産合計	14,448	14,357
無形固定資産	315	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,683
退職給付に係る資産	1,492	1,524
繰延税金資産	1,190	1,026
その他	231	214
貸倒引当金	△41	△25
投資その他の資産合計	4,526	4,422
固定資産合計	19,289	19,112
資産合計	42,468	40,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,404
短期借入金	8,198	4,875
リース債務	7	3
1年内償還予定の社債	65	140
未払費用	1,190	1,260
未払法人税等	370	102
賞与引当金	584	592
設備関係支払手形	25	16
その他	586	571
流動負債合計	13,747	9,967
固定負債		
社債	552	1,945
長期借入金	3,782	4,731
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	5	4
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,071	4,205
繰延税金負債	198	—
その他	151	139
固定負債合計	8,780	11,043
負債合計	22,528	21,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,652	8,171
利益剰余金	3,035	2,909
自己株式	△1,362	△1
株主資本合計	16,388	19,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	285
為替換算調整勘定	137	141
退職給付に係る調整累計額	255	257
その他の包括利益累計額合計	666	684
非支配株主持分	2,884	—
純資産合計	19,940	19,827
負債純資産合計	42,468	40,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,192	14,133
売上原価	11,393	11,578
売上総利益	2,798	2,554
販売費及び一般管理費	2,367	2,352
営業利益	431	202
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	2	13
固定資産賃貸料	22	21
受取保険金	0	47
その他	5	18
営業外収益合計	75	148
営業外費用		
支払利息	41	29
出向者負担金	39	29
固定資産廃棄損	11	25
支払補償費	34	13
災害損失	—	137
その他	28	72
営業外費用合計	154	307
経常利益	352	42
税金等調整前四半期純利益	352	42
法人税、住民税及び事業税	163	50
法人税等調整額	△55	△37
法人税等合計	108	12
四半期純利益	243	30
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	30



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	243	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	11
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	48	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	130	17
四半期包括利益	373	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	47
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月1日付で連結子会社でありました株式会社テザックワイヤロープを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤロープの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,473	5,780	906	14,160	32	14,192	—	14,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	214	2	642	—	642	△642	—
計	7,899	5,994	908	14,802	32	14,835	△642	14,192
セグメント利益	323	38	44	406	24	431	—	431

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,402	5,785	912	14,100	32	14,133	—	14,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	169	3	397	—	397	△397	—
計	7,626	5,955	915	14,497	32	14,530	△397	14,133
セグメント利益	138	21	16	176	25	202	—	202

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 参考

平成30年3月期決算及び平成31年3月期通期予想(連結)

(1) 業績の概要

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期		対前年同期比較	
	第2四半期 実績	通期 実績	第2四半期 実績	通期 予想	第2四半期	通期
売上高	14,192	28,773	14,133	29,500	△59	727
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	7,473	15,086	7,402	15,780	△71	694
2. 鋼索関連事業	5,780	11,606	5,785	11,760	5	154
3. エンジニアリング関連事業	906	2,016	912	1,900	5	△116
4. その他	32	64	32	60	0	△4
営業利益	431	822	202	800	△228	△22
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	323	584	138	600	△185	16
2. 鋼索関連事業	38	104	21	110	△16	6
3. エンジニアリング関連事業	44	83	16	40	△27	△43
4. その他	24	49	25	50	0	1
経常利益	352	703	42	700	△309	△3
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	256	424	30	500	△226	76
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	49.26	81.56	5.17	86.04	△44.10	4.48

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2) 設備投資及び減価償却費

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期		対前年同期比較	
	第2四半期 実績	通期 実績	第2四半期 実績	通期 予想	第2四半期	通期
設備投資	542	1,034	477	1,300	△65	266
減価償却費	544	1,163	526	1,050	△18	△113

(3) キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期		対前年同期比較	
	第2四半期 実績	通期 実績	第2四半期 実績	通期 予想	第2四半期	通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	2,226	1,414	700	△619	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,238	△453	△1,000	209	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△1,150	△1,063	△300	637	850
現金及び現金同等物の期末残高	5,471	5,637	5,537	5,037	65	△600

(4) 有利子負債及び金融収支

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期		対前年同期比較	
	第2四半期 実績	通期 実績	第2四半期 実績	通期 予想	第2四半期	通期
有利子負債	11,932	12,598	11,692	12,600	△240	2
金融収支	3	△2	△17	△9	△20	△7